

第2回「地域防災の見直し部会」 (京都府防災会議専門部会)

- 1 開催日時
平成23年11月25日(金) 9時30分～11時00分
- 2 場 所
京都平安ホテル「白河」
- 3 出席委員(全員)
林委員、澤田委員、井合委員、牧委員、鈴木委員、笠原委員、古賀委員、
三澤委員、三島委員、小池委員、小野委員、伊藤委員

4 結果概要 「地域防災対策の見直し等について」

(1) 原子力防災について

原子力安全委員会への正式報告と、それに伴う来年度予算要求を踏まえ、
府としてもUPZ(緊急時防護措置を準備する区域)30km等に柔軟に
対応していくことについて了承。

(委員からの主な意見)

- ・ UPZ圏内は、モニタリング測定値をもとに防護対策を講じるため、環
境モニタリング体制(従事者の育成を含む)の一層の強化が必要。
- ・ PAZ圏内は、原発施設内で生じた事象等に基づく基準を用いて、直ち
に避難を行うため、関西電力との情報共有が重要である。
- ・ UPZ圏内は、全域避難の可能性があるため、広域避難及び要配慮者の
避難について、実効性を高めるため今後とも検討が必要である。
- ・ 地域防災計画において、水源問題を盛り込む必要がある。
- ・ 避難等の判断基準については、距離基準以外は、今回の報告では継続的
な検討となっているため、その間の緊急時には、専門委員にその都度助言
・ 指導を仰ぐ対応しかない。

(2) 地震・津波・液状化対策について

地域防災計画の見直し方針についておおむね了承。(以下の意見あり)

(委員からの主な意見)

- ・ 液状化対策の充実強化を検討項目に追加し、ライフライン関係(埋設管
等)の対策を議論する必要がある。
- ・ 地域経済・雇用対策の観点から、地場産業や中小企業の事業継続の取り
組みを考える必要があり、府南部の工業集積地域における優先的復旧を検
討することも必要。
- ・ 日本海側は、大きなプレート境界が少なく、水深も浅いため、高い津波
を想定することは難しいが、国における調査実施を引き続き強く要請し、
当面は過去の記録等を参考に検討すべき。
- ・ 関西広域連合「関西広域・減災プラン」について、液状化についても空
間的な広がり性を可視化するなどの工夫を提言してはどうか。
- ・ 避難所機能の充実については、特に当初3日間の強化対策が必要である。

(3) その他

- ・ 今回の大震災をふまえ、行政だけでなく、府民・企業の役割が防災対策
に重要。